

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,228,005	流動負債	7,866,726
現金及び預金	3,867,618	工事未払金	5,000,996
受取手形	10,978	未払金	820,980
売掛金	7,613,976	未払費用	592,069
未成工事支出金	594,519	未払法人税等	110,231
前払費用	6,839	前受金	788,293
繰延税金資産	96,800	預り金	320,627
その他	38,033	賞与引当金	219,268
貸倒引当金	△761	役員賞与引当金	14,259
固定資産	567,542	固定負債	743,887
有形固定資産	59,077	退職給付引当金	695,192
建物	42,641	役員退職慰労引当金	7,954
構築物	307	資産除去債務	27,383
工具、器具及び備品	16,128	その他	13,357
無形固定資産	177,561	負債合計	8,610,613
のれん	131,549	(純資産の部)	
ソフトウェア	44,537	株主資本	4,184,933
その他	1,474	資本金	200,000
投資その他の資産	330,902	資本剰余金	200,000
投資有価証券	307	資本準備金	200,000
従業員に対する長期貸付金	110	利益剰余金	3,784,933
破産更生債権等	935	その他利益剰余金	3,784,933
長期前払費用	957	繰越利益剰余金	3,784,933
繰延税金資産	232,600		
その他	96,927		
貸倒引当金	△935	純資産合計	4,184,933
資産合計	12,795,547	負債・純資産合計	12,795,547

損益計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	金 額	
営業収入		45,756,896
営業原価		42,575,983
売上総利益		3,180,912
販売費及び一般管理費		1,161,969
営業利益		2,018,943
営業外収益		
受取利息	552	
その他	10,786	11,339
営業外費用		14,054
経常利益		2,016,228
特別損失		
固定資産除却損	4,568	4,568
税引前当期純利益		2,011,659
法人税、住民税及び事業税	632,151	
法人税等調整額	13,700	645,851
当期純利益		1,365,808

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	200,000	200,000	3,719,125	3,719,125	4,119,125	4,119,125
当期変動額							
剰余金の配当				△1,300,000	△1,300,000	△1,300,000	△1,300,000
当期純利益				1,365,808	1,365,808	1,365,808	1,365,808
当期変動額合計	-	-	-	65,808	65,808	65,808	65,808
当期末残高	200,000	200,000	200,000	3,784,933	3,784,933	4,184,933	4,184,933

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される株価連動型報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に親会社である株式会社大京の株価を乗じて得た額を金銭または同社株式にて支給するものであります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「関係会社短期貸付金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数 3,200 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年3月22日 臨時株主総会	普通株式	1,300,000 千円	406,250.00 円	平成30年3月22日	平成30年3月30日

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。